

令和4年8月25日

株式会社中国新聞社
代表取締役社長 岡島 鉄也 様

安芸高田市長 石丸 伸二



抗議文

8月19日付の中国新聞に掲載された記事「点検 安芸高田 石丸市政2年④」において、「市民や地域の団体などから直接個別に要望を聞く機会は原則設けず」という描写が不適切であるため、以下のとおり抗議します。

1. 本市の対応について事実と異なる認識を読者に与える

「広く市民からは要望を受け付けていない」かのような表現ですが、そうした事実はありません。本市の広報あきたかた4月号「市政の動き」（以下参照）で説明したとおり、市民はどなたでも市に対して要望が可能です。なお、市長ではなく担当部署へ要望すべき理由についても、丁寧に説明してあります。

市への要望はどなたでも行えます。中国新聞が1月31日付の記事で「地域に議員がいるかどうかで行政の対応が変わる」との見解を掲載したため誤解を生んだかも知れませんが、安芸高田市の対応は議員の有無に左右されません。要望の中身（対象や範囲）が同じであれば、どなたが要望されても同じ対応になります。そもそも、政治倫理規定で議員は「市民全体の代表者、奉仕者」として位置付けられており、特定地域の優遇につながる働きかけは極めて不適切です。

なお、まれに「市長に直接伝えたい」という声を耳にしますが、直談判に特別な効果はありません。必ず担当部署に検討をさせた上で、判断するためです。むしろ、検討の工程や市長のスケジュールを考えれば、担当部署へ要望するのが最も効率的で効果的と言えます。

2. 文章が矛盾している

記事で言及している「Meet-up」は「直接個別に要望を聞く機会」に他なりません。文章として矛盾しており、この意味でも不適切です。

本件に限らず、これまで中国新聞において安芸高田市政を巡る不正確な記述が散見されてきました。読者を誤解させ不利益をもたらす記事に対して強く抗議するとともに、社会の公器として適切な報道を求めます。